

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	環境局
-----------	------------

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	循環型の生活様式・産業構造への転換
	取組みの方針	総合的・先導的な廃棄物対策の推進

担当局 / 総務担当課名	環境局	総務課
連絡先	582-2182	

21年度計画

-3-(1)-

施策名	市民環境力による3R活動の推進
------------	------------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	地域社会と連携を図りながら、家庭ごみの減量化・資源化や、発生抑制・再利用の推進にも一層力を入れ、また、レジ袋削減運動や過剰包装の自粛の全市展開に取り組むなど、市民環境力による3R活動を推進する。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	総合的・先導的な廃棄物対策の推進

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値			平成21年度		目標値	
	年度	21		計画	20 %	年度	22
市民1日1人当たりの家庭ごみ量	年度	21	計画	20 %	年度	22	
市民1人1日当りのごみ量を平成15年度比で20%削減	現状値	28.3%	実績	28.3 %	目標値	20%	
			達成度	141.5 %			
古紙回収に取り組むまちづくり協議会数	年度	21	計画	135 団体	年度	23	
本市全まちづくり協議会(135団体)の参加を目指す。	現状値	114	実績	114 団体	目標値	135団体	
			達成度	84.4 %			
集団資源回収に伴う古紙回収量	年度	21	計画	34,000 トン	年度	23	
家庭ごみ中に含まれているリサイクル可能な古紙約70,000トン(H11年度)の50%以上を回収する。	現状値	30,519トン	実績	30,519 トン	目標値	35,000トン	
			達成度	89.8 %			
レジ袋お断り率	年度	21	計画	20 %	年度	平成22年度	
環境活動に参加している状況を把握するには、適切な指標であるため。なお、目標値については、マイバッグを5人に1人程度持参するように、環境意識の向上を図ることを目指し、設定した。	現状値	21.9%	実績	21.9 %	目標値	20%以上	
			達成度	109.5 %			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	342,212 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
			うち一般財源	342,212 千円	44,250 千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	A	家庭ごみの減量化・資源化による取組の成果をはじめ、当初の目標を上回っている事業も多く、環境学習・地域コミュニティづくり、グリーンコンシューマー育成なども促進されるなど、波及効果も見受けられる。 本分野は、市政意識調査の「ごみの適正処理とリサイクル」の項目において、17年間連続1位となるなど、市民の評価が大変高くなっている。
今後の局施策の方向性	本施策の分野は、一般廃棄物の3R推進における中心的施策であることから、今後も積極的に推進していく必要がある。今後は、事業内容を適宜見直し、生ごみリサイクル対策事業のように、必要に応じてその手法の変更も図っていく。	

[局施策評価] A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価	<input type="checkbox"/> 下記のとおり
---	---------------------------------

施策名 市民環境力による3R活動の推進

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度	21年度	21年度
3R活動推進事業(3R活動推進表彰、グリーンコンシューマー推進委員会、各対象事柄所)			1,154 千円	2,400 千円	裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源			1,154 千円					
「北九州市一般廃棄物処理基本計画」推進事業			592 千円	2,400 千円	裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源			592 千円					
公園等公共施設の剪定枝・刈り草リサイクル事業			26,388 千円	1,500 千円	裁量的経費			ア
事業費のうち一般財源			26,388 千円					
古紙リサイクル推進事業			271,306 千円	12,150 千円	裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源			271,306 千円					
生ごみリサイクル対策事業			8,084 千円	9,000 千円	裁量的経費			エ
事業費のうち一般財源			8,084 千円					
地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業(剪定枝リサイクル事業)			9,144 千円	4,800 千円	裁量的経費			ア
事業費のうち一般財源			9,144 千円					
地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業(廃食用油リサイクル事業)			1,001 千円	4,800 千円	裁量的経費			ア
事業費のうち一般財源			1,001 千円					
北九州市民環境パスポート事業			24,543 千円	7,200 千円	裁量経費			ア
事業費のうち一般財源			24,543 千円					
事業費のうち一般財源								
事業費のうち一般財源								

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	342,212 千円	44,250 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	342,212 千円	

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	循環社会推進課
連絡先	582-2187	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	循環型の生活様式・産業構造への転換
	取組みの方針	総合的・先導的な廃棄物対策の推進
	主要施策	市民環境力による3R活動の推進

関連計画	北九州市県境基本計画
事業期間	平成5年度～(及び)、平成18年7月～()
経費区分	裁量の経費

-3-(1)-

事業名	3R活動推進事業(3R活動推進表彰、グリーンコンシューマー推進委員会、条例対象事業所)
-----	---

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	3R活動を積極的に行っている個人等を表彰する「3R活動推進表彰」や、「北九州市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例」に基づき、条例対象となる事業所に対し、資源化・減量化計画書の提出を義務付けるなど、廃棄物の発生抑制(Reduce)・再利用(Reuse)・再生使用(Recycle)の3R(スリーアール)活動の推進を図る。また、レジ袋の削減等のリデュース活動に取り組むなど、日常生活に環境保全の視点を取り入れて行動する市民、「グリーンコンシューマー」の育成を推進する。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	市民環境力による3R活動の推進	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		当初計画	3R活動を積極的に行っている個人等を広く表彰する 年に1回程度開催 資源化・減量化計画書提出 リサイクル率の向上						
	現状	3R活動を積極的に行っている個人等を広く表彰する 年に1回程度開催 資源化・減量化計画書提出 リサイクル率の向上							
実施状況	成果・活動指標(上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標		
	市民への広報活動【活動指標】					計画	-	年度	
	<small>事業にあたっては、リーフレットを各区・市民センターのほか、市内幼稚園、小・中・高・大学に配布している。また、かえるプレス等に3R活動推進賞賛賞状を贈呈するなど、市内に実際に行われている3R活動を広く知らせることにより、3R活動に対する意識の向上を図るとともに、活動に取り組む市民を応援している。これらの取り組みによる周知効果もあり、平成21年度は27団体からの応募があった。(なお、表彰制度としては応募件数ではなく質の高い応募が必要のため、応募件数の計画数値は設定していない)</small>					実績	27 件	内容	
	対象事業所へ資源化・減量化計画書等の提出依頼【活動指標】					計画	100 %	年度	
コスト	当該事業所には、廃棄物管理責任者を選任して、資源化・減量化計画書を年度ごとに作成し提出することで、各事業所から発生する廃棄物の資源化・減量化や適正処理を定期的に点検し、必要に応じて見直しを求めている。					実績	93 %	内容	100%の提出率
						達成度	93.0 %		
単年度計画	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]					事業費	1,154 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	1,154 千円	2,400 千円	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	3R活動推進表彰の応募団体数が、平成20年度の20団体から27団体に増加するなど、表彰制度が認知されてきている。今後も、3R活動推進表彰を継続し、3R活動の推進を図る。 また、グリーンコンシューマー推進委員会は1回開催し、「北九州市民環境パスポート事業」の現状と今後について、レジ袋無料配布廃止の動向やレジ袋削減策の課題等についての報告を加えつつ、事業継続について意見を伺った。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	3R活動の推進を図るためには、具体的な活動を広く知らせるとともに、取り組んでいる方の動みになることが重要であることから、3R活動推進表彰を継続していくことは、有効である。 また、資源化・減量化計画書の提出については、条例に基づいた行為である。なお、グリーンコンシューマー推進委員会については、学識者、消費者団体、NPO・市民団体、事業者の各代表をメンバーにしており、様々な立場の意見を聴取できる機会として重要だと考えるため、有効性は高いものとする。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	経費の主な使途は、3R活動団体等の募集を行うためのリーフレット作成であり、表彰事例を掲載しているため、3R活動の周知・普及にもなっており、妥当と考えている。また、表彰式をエコライフステージの一環として行うことで、イベントに要するコストの削減に努めている。なお、グリーンコンシューマー推進委員会の予算としては、委員への報償、旅費等であり、委員会開催にあたる経費として妥当と考える。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	応募団体数が増加するなど、表彰制度が認知されてきていることから、表彰を継続していくことは有効である。また、資源化・減量化計画書の提出については、条例に基づいた行為である。グリーンコンシューマー推進委員会については、環境問題を消費という生活に身近な視点で検討しており、市民一人ひとりが低炭素社会づくりを通じて、豊かな生活の創造を目指している「北九州市環境モデル都市行動計画」にとって不可欠である。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	本市内において、3R活動を表彰する主体は、本市において他にはなく、3R活動を推進するためには、本市が実施していく必要がある。資源化・減量化計画書については、条例に基づいた行為であることから、市が行うものである。グリーンコンシューマー推進委員会についても、環境行動の推進を図ることを目的としているため、行政で行う必要
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	3R活動の推進を図るためには、3R活動を広く知らせることが重要である。また、3R活動推進表彰の応募団体数が、平成20年度の20団体から27団体に増加するなど、表彰制度が認知されてきていることから、今後も3R活動推進表彰等を継続実施し、3R活動の推進を図る。 また、グリーンコンシューマー推進委員会についても学識者、消費者団体、NPO・市民団体、事業者が会して環境を中心とした消費行動について意見を交換する場合は貴重であり、環境施策にも資するので、現状のまま進めることが適当である。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	循環社会推進課
連絡先	582-2187	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	循環型の生活様式・産業構造への転換
	取組みの方針	総合的・先導的な廃棄物対策の推進
	主要施策	市民環境力による3R活動の推進

関連計画	一般廃棄物処理基本計画
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-3-(1)-

事業名	「北九州市一般廃棄物処理基本計画」推進事業
------------	------------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	平成13年2月に策定した「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ごみ処理の基本理念を「リサイクル型・循環型」から一歩進め、ごみの発生抑制、再利用、再資源化のいわゆる「3R」を基本に、再生品の需要拡大(グリーン購入)に加え、高効率な省エネルギーや熱回収などを行う「低炭素型」の取り組みを総合的に進め、「持続可能型」に発展させるため、当該事業では、現計画の進行管理及び見直しに向けた準備を進める。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	市民環境力による3R活動の推進	成果	市民1日1人当たりの家庭ごみ量

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	事業の推進及び進捗管理					
現状	事業の推進及び進捗管理					事業の推進及び進捗管理		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	市民1人1日当りのごみ量				計画	20%	年度	22
	市民1人1日当りのごみ量を平成15年度比で20%削減				実績	28.3%	内容	20%
	年間ごみ処理量				計画	49万t	年度	22
コスト	発生抑制、再利用の取組み及び再資源化率を引き上げる取組みによって、年間ごみ処理量49万t体制をめざす				実績	35万t	内容	49万t
					達成度	140.0 %		
単年度計画					事業費	592 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 2,400 千円	
					うち一般財源	592 千円		

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 目標は、20%削減であるが、当初目標を大きく上回る28.3%の減量を達成。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	目標は、20%削減であるが、当初目標を大きく上回る28.3%の減量を達成。また、市政評価でも「適正なごみ処理」は、13年連続で1位となるなど市民から高評価を得ている。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	計画全体の実施状況を把握しながら、効率的な運営をおこなっている。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	国から認定された「環境モデル都市」として、今後も継続して低炭素・循環型社会の実現に向けて取り組んでいかなければならない。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	一般廃棄物の処理については、廃棄物処理法で市町村にその責務があると定められているため、今後とも市の関与が必要。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	本基本計画は、平成22年度末で終了するが、廃棄物処理法では、「市町村は区域内の一般廃棄物処理の処理に関する計画を定めなければならない」(法6条第1項)と定められているため、これに代わる新たな基本計画を国の第2次循環型社会形成推進基本計画、北九州市環境基本計画、グリーンフロンティアプランなどと整合を図りながら策定する。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	循環社会推進課
連絡先	582-2187	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	循環型の生活様式・産業構造への転換
	取組みの方針	総合的・先導的な廃棄物対策の推進
	主要施策	市民環境力による3R活動の推進

関連計画	北九州市一般廃棄物処理基本計画
事業期間	平成14年度～
経費区分	裁量的経費

-3-(1)-

事業名	公園等公共施設の剪定枝・刈り草リサイクル事業
------------	-------------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	公園等公共施設で発生した剪定枝等を、民間リサイクル施設でチップ化し、家畜の敷き藁代替材や堆肥の原料にリサイクルする等、ごみの資源化・減量化を図る。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	市民環境力による3R活動の推進		成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	公園等公共施設の剪定	→	建設局に事業移管					
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標
		剪定枝及び刈り草の処理量 【活動指標】					計画	-	年度	
		剪定枝等の処理量が、そのままリサイクルされた量となることから、ごみ焼却量の削減に寄与している。今後対象物を刈草に拡大することとしている。					実績	2,664.31 トン	内容	
							達成度	-	%	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]					事業費	26,388 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
						うち一般財源	26,388 千円	1,500 千円		
単年度計画	(この欄は空欄)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 市内の街区公園等で剪定した枝、2,664.31tをリサイクルした。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	剪定枝の処理量が、そのままリサイクルされた量となることから、ごみ焼却量の削減に寄与している。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	経費の主な使途は、公園等の樹木の剪定と処理の費用である。剪定と処理を一括契約することにより、コストの削減に努めている。
	通時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	市民意識調査において、「公園の整備などの緑のまちづくりの推進」の評価は高い。現在、公園の樹木の剪定を年1回、街路樹の剪定を年2回実施しているが、地域住民からは、さらなる公園等の樹木の剪定等の要望も多く寄せられている状況であることから、必要性が高い。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	リサイクルという観点から始めた事業のため、現在環境局が所管しているが、剪定枝のリサイクルが一般的となった現在では、公園等の維持管理を担当している建設局に移管することが望ましい。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	市民要望の観点からは、継続の必要性が高い事業であると考えている。今後は、建設局に事業を移管し、公園や道路の維持管理業務の中で、執行することが必要であると考えている。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	循環社会推進課
連絡先	582-2187	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	循環型の生活様式・産業構造への転換
	取組みの方針	総合的・先導的な廃棄物対策の推進
	主要施策	市民環境力による3R活動の推進

関連計画	北九州市環境基本計画
事業期間	平成6年度～
経費区分	裁量的経費

-3-(1)-

事業名	古紙リサイクル推進事業
-----	-------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、次の事業を通じ、町内会の市民団体による古紙の集団資源回収活動を支援する。 奨励金制度:回収量に応じて奨励金を市民団体に支払う、保管庫貸与制度:回収した古紙を保管する倉庫を市民団体等に貸与する、 地域調整奨励金制度:未回収地域の解消を図るため、まちづくり協議会に回収量に応じた奨励金を支払う。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	市民環境力による3R活動の推進	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	年度目標なし	年度目標なし	平成13年度設定 平成23年度 目標回収量35,000トン	次期長期構想にて設定		→
現状		古紙回収量34,000ト(予算) 古紙回収量30,519ト(実績)	32,200ト(予算)	30,500ト(予算)	次期長期構想にて設定	→		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	年間古紙回収量				計画	34,000 トン	年度	平成23年度
	古紙回収量が計画に満たなかった。これは、平成20年末からの不況の影響を受け、チラシやダイレクトメールなどの紙流通量が減少したことに伴い、本市でも古紙回収量が落ち込んだものと考えている。				実績	30,519 トン	内容	35,000トン
	古紙回収に取り組みまちづくり協議会数				計画	135 団体	年度	平成23年度
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)				事業費	271,306 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
					うち一般財源	271,306 千円	12,150 千円	
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成20年末からの不況の影響を受け、チラシやダイレクトメールなど紙流通量が減少したことに伴い、本市でも古紙回収量が落ち込んだ。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があつたのか。	4	住民同士が顔を合わせる集団資源回収活動は、地域コミュニティの活性化を促す。また、ごみの減量化・資源化による、ごみ処理量の削減効果や地球環境を大切にす3R意識の醸成に役立っている。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	古紙を行政回収するよりも低コストであり市民の利便性も高い。また、古紙回収量に応じた奨励金は、町内会や子ども会等の貴重な活動資金であり、制度維持を望む声が多くある。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	リサイクルされている古紙が、家庭ごみとして排出され、本市のごみ処理事業に大きな負担がかかる。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	古紙の市況変動を受けずに継続して実施可能な主体としては、本市においては他に考えられず、本市が実施主体として継続することが適当であると考えている。

今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本事業は、平成18年度に行った家庭ごみ収集制度の見直しとあわせ、ごみ減量とリサイクル率向上の大きな柱として位置づけた事業であり、資源循環型社会の実現に向けて取り組んでいる本市において、必要な事業であり、今後も継続して、行うことが適当であると考えている。 なお、平成23年度の予算編成作業においては、実績を考慮し、不要額の抑制を図るよう努める。
--------	---	---	--

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	循環社会推進課
連絡先	582-2187	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	循環型の生活様式・産業構造への転換
	取組みの方針	総合的・先導的な廃棄物対策の推進
	主要施策	市民環境力による3R活動の推進

関連計画	北九州市環境基本計画
事業期間	平成4年度～平成21年度
経費区分	裁量的経費

-3-(1)-

事業名	生ごみリサイクル対策事業
------------	---------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	生ごみコンポスト化容器の設置助成や、電気式生ごみ処理機の購入助成を行い、家庭から出る生ごみの減量化・資源化を図る。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	市民環境力による3R活動の推進	成果		

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	市政だよりやチラシ作成による周知							
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標
		生ごみコンポスト化容器設置助成および電気式生ごみ処理機購入助成台数 [活動指標]						計画	-	年度
		生ごみの資源化・減量化を目的に、生ごみコンポスト化容器及び電気式生ごみ処理機の利用者を増加を促すための周知を行う。(なお、生ごみコンポスト化容器設置助成等の助成事業は、申請に基づくものであることから、助成制度を利用せずに購入された数については、把握することができない)						実績	-	内容
								達成度	%	
						計画		年度		
						実績		内容		
						達成度	%			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]						事業費	8,084 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	8,084 千円	9,000 千円	
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を示すための欄であり、単年度計画が完了した場合は、この欄を空白とする。)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	生ごみコンポスト化容器の周知・普及という観点では、一定の成果が出たと考える。一方、平成21年度に実施した「生ごみコンポスト化容器活用実態調査」によると、設置助成を受けた方の約34%が使用を中止したという結果が出た。その理由は、「使い方がわからない」等であることから、平成22年度からは、容器購入の助成を廃止し、コンポスト化のノウハウを伝えるための「コンポスト化容器活用講座」等を実施する。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	生ごみコンポスト化容器は、平成4年度からの助成総数が、約4万基(市内世帯総数の約1割)となっていることから、生ごみコンポスト化容器の周知・普及という観点では、一定の成果が出たと考える。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	2	生ごみコンポスト化容器の周知・普及という観点では、一定の成果が出たと考える。しかしながら、平成21年度に実施した「生ごみコンポスト化容器活用実態調査」によると、設置助成を受けた方の約34%が使用を中止したという結果が出た。その理由は、「使い方がわからない」等であることから、今後は、コンポスト化のノウハウを伝えるための「コンポスト化容器活用講座」等を実施する。
	適時性 今実施しなかった場合、施策の実現に対する影響はどうか。	1	生ごみコンポスト化容器の周知・普及という観点では、一定の成果が出たと考えることから、生ごみコンポスト化容器設置助成制度は終了し、コンポスト化を実践するためのコンポスト化容器活用講座等を実施し、より効果的な資源化・減量化を図る。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	2	生ごみコンポスト化容器の周知・普及という観点では、一定の成果が出たと考える。ごみ減量に取り組む市民の意欲に応えるため、市が行う意義がある事業だが、資源化・減量化をより効果的に進めるため、今後は、コンポスト化を実践するためのコンポスト化容器活用講座等を実施することが必要であると考えている。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	I	生ごみコンポスト化容器は、平成4年度からの助成総数が、約4万基(市内世帯総数の約1割)となっていることから、生ごみコンポスト化容器の周知・普及という観点では、一定の成果が出たと考える。今後は、個人への助成制度から、コンポスト化を実践するためのコンポスト化容器活用講座等を実施していく。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	循環社会推進課
連絡先	582-2187	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	循環型の生活様式・産業構造への転換
	取組みの方針	総合的・先導的な廃棄物対策の推進
	主要施策	市民環境力による3R活動の推進

関連計画	北九州市環境基本計画
事業期間	平成18年度～
経費区分	裁量的経費

-3-(1)-

事業名	地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業(剪定枝リサイクル事業)
------------	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	地域団体が、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図ることを目的として、自主的に行う地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業の一つで、各家庭の剪定枝を地域団体等が回収して、民間リサイクル施設でチップ化し、家畜の敷き藁代替材や堆肥の原料にリサイクルするもの。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	市民環境力による3R活動の推進		成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		現状	参加団体数増加のためかえるプレスへの掲載や出前講演でのPR活動						
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
		参加団体数 【成果指標】					計画	-	年度
		参加団体とは、自治会や町内会等の概ね100世帯以上の地域団体を対象としており、その団体が主体となり回収日時や回収場所などの広報活動、回収当日には剪定枝以外の不適物混入を防ぐための見回り、回収した剪定枝をリサイクル業者に引き渡した後の回収場所の清掃などを協力して行う。					実績	19 団体	内容
		剪定枝回収量 【成果指標】					計画		年度
家庭から排出される剪定枝は一般廃棄物であり、家庭ごみとして焼却処理される物であるが、各地域で分別することにより堆肥の原料等にリサイクルされている。					実績	119 トン	内容		
					達成度	%			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]					事業費	9,144 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	9,144 千円		4,800 千円
単年度計画	(表の下部は斜線表示)								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	参加団体数や世帯数増加のため、出前講演等で制度の広報や周知に力を入れた結果、20年度参加団体が11団体から21年度19団体へ増加し、回収量も20年度93.2tから21年度118.8t(前年比127%)へと増加した。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があつたのか。	4	地域が自主的に取り組むリサイクル活動により、地域コミュニティ活動の活性化が図られている。また、家庭ごみの処理経費を抑制する効果もあり、市民の環境への意識醸成に繋がっている。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	2	家庭ごみの処理に比べるとコストがかかっているが、回収場所や回収頻度等を工夫することで経費を抑える努力をしている。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	堆肥等にリサイクルされている剪定枝が家庭ごみとして排出される事となり、成果があがっているごみ減量やリサイクル率が低下し、本市の環境モデル都市としてのイメージを下げることになるほか、収集運搬の焼却コストの増加や二酸化炭素の増加など地球温暖化への影響も懸念される。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	平成19年度から地域の自主性を重んじ、回収に関する周知や実施は地域主体へと変更しているが、市の一般廃棄物処理責任のもと、収集運搬とリサイクルに関しては市の責任で行う必要がある。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	本事業は施策に対する有効性も高く「市民環境力による3R活動の推進」を図っていく上で重要な事業であり、地域コミュニティ活動の活性化にも効果が高いと考えている。回収頻度等の工夫により経費を抑える努力を行っているが、現在は参加地域も少なく費用対効果が低いいため、広報活動により力を入れ、参加団体や世帯数増加を図っていく。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	循環社会推進課
連絡先	582-2187	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	循環型の生活様式・産業構造への転換
	取組みの方針	総合的・先導的な廃棄物対策の推進
	主要施策	市民環境力による3R活動の推進

関連計画	北九州市環境基本計画
事業期間	平成18年度～
経費区分	裁量的経費

-3-(1)-

事業名	地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業(廃食用油リサイクル事業)
-----	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	地域団体が、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図ることを目的として、自主的に行う地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業の一つで、各家庭の廃食用油を地域団体が拠点回収し、市が委託した業者がバイオディーゼルの燃料(BDF)にリサイクルし、市のごみ収集車や市営バスの一部で利用する。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	市民環境力による3R活動の推進	成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	回収拠点箇所拡大のためかえるプレスへの掲載や出前講演でのPR活動					
	現状	回収拠点箇所拡大のためかえるプレスへの掲載や出前講演でのPR活動						
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	参加団体数	【成果指標】				計画	-	年度
	参加団体とは、自治会やまちづくり協議会等の地域団体であり、市が貸与した回収ボックスを活用し、対象地域への広報活動や集められた廃食用油の引き取りを業者に依頼するなどの連絡調整を行う。					実績	10 箇所	内容
	達成度						%	
廃食用油回収量	【成果指標】				計画	-	年度	
参加団体が市民センター等に設置した回収ボックスを活用し、回収された廃食用油は委託業者によりバイオディーゼルの燃料(BDF)にリサイクルし、市のごみ収集車や市営バスの一部で利用している。このBDFは植物由来の廃食用油から精製されるためカーボンニュートラルであり、二酸化炭素削減による地球温暖化防止などの効果がある。またBDFを自動車燃料として使用することで化石燃料を節約することが出来る。					実績	5,010 ㍓	内容	
達成度						%		
コスト	A時点 -					事業費	1,001 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
	B時点 -						うち一般財源	
C時点 22.7月(21年度・執行額)							4,800 千円	
単年度計画	[図表: 単年度計画の推移]							

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	参加団体と回収拠点を増やすため、出前講演等で制度の広報や周知に力を入れた結果、20年度回収拠点6箇所から21年度10箇所へ増加し、回収量も3,555㍓から5,010㍓(前年比140%)へと増量することが出来た。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	地域が自主的に取り組むリサイクル活動により、地域コミュニティ活動の活性化が図られている。また、リサイクルされたものが市民に身近な市のごみ収集車や市営バスの燃料として利用されていることで、循環型社会の構築にむけた市民啓発のための重要な取組みの事例として有効である。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	現在は、回収拠点も少ないため、ルート回収などコスト削減の仕組みまでには至っていないが、現在の拠点を中心にエリアを拡大し、ルート回収が出来るような対象地域を定めて広報活動を行う必要があると考える。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	3	廃食用油から精製されたバイオディーゼルの燃料は、市のごみ収集車や市営バスの一部で利用されているため、実施しなかった場合には、化石燃料の使用に伴うCO2発生量の増加や燃料コストへの影響が考えられる。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	本事業は地域の自主性を重んじ、回収に関する周知や回収拠点の設定などは地域主体で取り組むが、市の一般廃棄物処理責任のもと、収集運搬とリサイクルに関しては、市の責任で行う必要がある。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	本事業は施策に対する有効性も高く「市民環境力による3R活動の推進」を図っていく上で重要な事業であり、地域コミュニティ活動の活性化にも効果が高いと考えている。回収頻度等の工夫により経費を抑える努力を行っているが、現在は参加地域も少なく費用対効果が低いため、広報活動により力を入れ、参加団体や世帯数増加を図っていく。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	総務課
連絡先	582-2182	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	循環型の生活様式・産業構造への転換
	取組みの方針	総合的・先導的な廃棄物対策の推進
	主要施策	市民環境力による3R活動の推進

関連計画	北九州市環境基本計画
事業期間	平成18年12月～(一部は平成21年9月終了)
経費区分	裁量経費

-3-(1)-

事業名	北九州市民環境パスポート事業	
-----	----------------	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか、	ポイントを交付することで、楽しみながら環境活動に参加できるきっかけを市民に提供する事業。21年度は、買物の際に参加店でレジ袋を断るとポイントシールがもらえ、20ポイント貯まると50円の割引券として利用できる「カンパスシール事業」と「食品廃棄物エタノール化リサイクルシステム実験事業」のため、家庭から原料となる生ごみを持参してもらおうとIDカードにポイントを付与する「カンパスカード事業」の2事業を実施した。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	市民環境力による3R活動の推進	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	レジ袋のお断り率20%以上	レジ袋のお断り率20%以上	制度を検証しながら継続実施						
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		カンパスシールによるレジ袋お断り率						計画	20.0 %	年度	平成22年度
		すでに目標の20%は達成し、その後も21%前後で推移している。当面は数値の向上を目指して、市民・参加店への呼びかけを継続する。なお、目標値については、マイバッグを5人に1人程度持参するように、環境意識の向上を図ることを目指し、設定した。						実績	21.9 %	内容	20%以上
						達成度	109.5 %	年度			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]						事業費	24,543 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	24,543 千円	7,200 千円		
単年度計画	[斜線表示]										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	カンパスシール事業は、計画どおりレジ袋のお断り率は20%を超えて推移。カンパスカード事業は、「食品廃棄物エタノール化リサイクルシステム実証事業」において、バイオエタノールの原料となる生ごみを、家庭から分別・持参してもらった場合にポイントを交付。21年度9月で事業終了。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	カンパスシール事業は参加店舗が298、お断り率は21.9%となり、年間で2,100万枚以上のレジ袋を削減したこととなる。(平成21年度末)また、本事業の認知度が70%を超え(20年度意識調査)、市民環境力の向上への貢献度も大きい。カンパスカード事業は、参加者が700名を超え、エタノール化事業の趣旨周知と生ごみの供給の役割を果たすことができた。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	カンパスシール事業は、楽しみながら環境行動を促進するという事業目的を、参加店舗のシールの購入に基づき運用している。カンパスカード事業は、「食品廃棄物エタノール化リサイクルシステム実証事業」は実証機関(企業)からの経費を充当することで実施しているため、本市の補填分は僅かである。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	カンパスシール事業は、18年度の家計ごみ収集見直しと合わせて、リデュース事業に本市として取り組む必要性があった。カンパスカード事業は、「食品廃棄物エタノール化リサイクルシステム実証事業」の実施が当該期間に限られていた。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	3	事業活動を含めた市民環境力の向上は、行政の役割である。レジ袋の削減については、レジ袋の無料配布廃止の導入など取組方法を変更することで市の関与削減の余地はある。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	